

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東
 コード番号 9957 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03)3458-4611

決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	52,479	10.6	948	21.6	930	18.2
15年9月中間期	47,445	28.6	780	2.0	787	29.1
16年3月期	103,135		1,848		1,739	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	516	38.3	43	01
15年9月中間期	373	-	31	69
16年3月期	912		77	41

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 12,012,524株 15年9月中間期 11,788,620株 16年3月期 11,789,020株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			15	00

(3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	36,763	7,307	19.9	605	24
15年9月中間期	40,195	6,068	15.1	514	78
16年3月期	37,892	6,675	17.6	565	96

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 12,073,465株 15年9月中間期 11,788,552株 16年3月期 11,794,160株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,092株 15年9月中間期 1,767株 16年3月期 1,767株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	105,000	1,800	800	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,409,041		1,356,221		2,006,482	
2. 受取手形		981,365		538,500		349,392	
3. 売掛金		23,444,968		13,922,547		14,350,161	
4. 商品		3,345,869		3,598,142		3,425,234	
5. 繰延税金資産		507,597		1,215,474		1,225,966	
6. 短期貸付金		3,115,049		6,676,792		6,296,515	
7. その他	2	1,273,187		532,453		788,263	
8. 貸倒引当金		4,305,035		1,554,425		1,554,425	
流動資産合計		29,772,043	74.1	26,285,706	71.5	26,887,590	71.0
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 土地		2,582,511		2,602,511		2,602,511	
2. その他		2,182,913		1,934,807		2,031,038	
有形固定資産合計		4,765,424	11.9	4,537,319	12.3	4,633,549	12.2
(2) 無形固定資産		51,646	0.1	46,083	0.1	49,291	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,613,506		3,715,405		3,823,238	
2. 繰延税金資産		735,091		857,041		1,208,389	
3. その他		1,981,259		1,404,223		1,374,509	
4. 貸倒引当金		723,941		82,350		83,900	
投資その他の資産 合計		5,605,915	13.9	5,894,320	16.1	6,322,237	16.7
固定資産合計		10,422,987	25.9	10,477,723	28.5	11,005,079	29.0
資産合計		40,195,030	100	36,763,430	100	37,892,670	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		1,700,580		2,536,663		2,167,112	
2. 買掛金	2	19,735,788		8,244,967		10,401,406	
3. 短期借入金		2,901,250		5,200,000		4,688,607	
4. 一年内償還予定社債		300,000		550,000		700,000	
5. 一年内償還予定転換社債		-		4,424,000		4,773,000	
6. 一年内返済予定長期借入金		602,100		463,332		467,566	
7. 未払法人税等		7,263		21,337		14,526	
8. 賞与引当金		71,000		80,000		74,000	
9. その他		410,479		157,300		244,570	
流動負債合計		25,728,461	64.0	21,677,600	59.0	23,530,789	62.1
・固定負債							
1. 社債		1,050,000		2,800,000		2,500,000	
2. 転換社債		4,780,000		-		-	
3. 長期借入金		700,000		1,486,668		1,718,334	
4. デリバティブ負債		67,558		89,772		82,857	
5. 退職給付引当金		52,286		26,216		28,663	
6. 役員退職慰労引当金		130,612		157,252		138,449	
7. 投資損失引当金		1,617,656		3,218,537		3,218,537	
固定負債合計		8,398,112	20.9	7,778,446	21.1	7,686,840	20.3
負債合計		34,126,573	84.9	29,456,047	80.1	31,217,630	82.4
(資本の部)							
・資本金		4,325,376	10.8	4,503,364	12.3	4,328,875	11.4
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,520,910		1,698,898		1,524,409	
資本剰余金合計		1,520,910	3.8	1,698,898	4.6	1,524,409	4.0
・利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		373,555		1,252,365		912,642	
利益剰余金合計		373,555	0.9	1,252,365	3.4	912,642	2.4
・その他有価証券評価差額金		148,271	0.4	143,680	0.4	87,775	0.2
・自己株式		3,113	0.0	3,565	0.0	3,113	0.0
資本合計		6,068,457	15.1	7,307,382	19.9	6,675,040	17.6
負債資本合計		40,195,030	100	36,763,430	100	37,892,670	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		47,445,158	100	52,479,274	100	103,135,127	100
. 売上原価		45,337,400	95.6	50,068,516	95.4	98,526,176	95.5
売上総利益		2,107,758	4.4	2,410,757	4.6	4,608,950	4.5
. 販売費及び一般管理費	1	1,327,752	2.8	1,462,470	2.8	2,760,336	2.7
営業利益		780,005	1.6	948,287	1.8	1,848,613	1.8
. 営業外収益	2	233,174	0.5	216,903	0.4	357,584	0.4
. 営業外費用	1,3	226,088	0.4	235,149	0.4	467,156	0.5
経常利益		787,091	1.7	930,041	1.8	1,739,041	1.7
. 特別利益	4	-	-	1,550	0.0	102	0.0
. 特別損失	5	404,104	0.9	-	-	2,042,635	2.0
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 ()		382,987	0.8	931,591	1.8	303,491	0.3
法人税、住民税及び 事業税		7,263		7,263		14,526	
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		7,815		-	
法人税等調整額 (借方)		2,169		399,877		-	
法人税等調整額 (貸方)		-	0.0	-	0.8	1,230,660	1.2
中間(当期)純利益		373,555	0.8	516,634	1.0	912,642	0.9
前期繰越利益		-		735,730		-	
中間(当期)未処分 利益		373,555		1,252,365		912,642	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年 4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権 定額法 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ35,000千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間会計期間発生額7,837千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当期に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することといたしました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ36,000千円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、また税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当事業年度発生額15,674千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>この結果、従来の方法によつた場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,837千円、税引前中間純利益は130,612千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク (3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>この結果、従来の方法によつた場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,674千円減少し、税引前当期純損失は138,449千円増加しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(4)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ13,100千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	711,705千円	964,071千円	863,223千円
2.担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 預け金 746,888千円 なお、当該預け金は、取引先の仕入債務に対するものであります。		
3.保証債務	次のとおり金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。		
株式会社アルスネット	296,550千円	千円	296,354千円
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD	751,077千円 (13,787千米ドル) 1,533,819千円	341,672千円 (2,461千米ドル) 273,302千円	542,855千円 (814千米ドル) 86,058千円
	(1,411千シンガポールドル) 90,880千円	(207千シンガポールドル) 13,642千円	(80千シンガポールドル) 5,077千円
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LIMITED	144,138千円 (4,570千米ドル) 508,505千円	716,587千円 (2,480千米ドル) 275,511千円	91,905千円 (5,083千米ドル) 537,303千円
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LIMITED	千円	44,075千円	71,635千円
GMAC(S)PTE LTD	465,849千円 (21,855千シンガポールドル) 1,406,833千円	306,825千円 (93,320千米ドル) 10,363千円 (37千シンガポールドル) 2,462千円	451,682千円 (49千米ドル) 5,182千円 (87千シンガポールドル) 5,499千円
株式会社ジーマック	千円	41,636千円	千円
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	50,000千円	70,000千円	70,000千円
株式会社インフォニクス	3,465,811千円	1,914,106千円	1,876,784千円
INFONICS (HONG KONG)LIMITED	(5,150千米ドル) 572,937千円	(6,600千米ドル) 732,930千円	(6,800千米ドル) 718,692千円

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD	(250千米ドル) 27,812千円	(150千米ドル) 16,657千円	(150千米ドル) 15,853千円
上記のほか、子会社が有する営業債権に対し補償約定しております。	(867千米ドル) 96,531千円	千円	(358千米ドル) 37,854千円
4. 受取手形裏書譲渡高	12,015,538千円	14,903,719千円	13,937,885千円
5. シンジケーションコミット型タームローン契約		<p>当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当中間会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>借入未実行残高 4,500,000千円</p>	<p>当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>借入未実行残高 4,500,000千円</p>
		借入未実行残高 4,500,000千円	借入未実行残高 4,500,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	150,699千円	100,848千円	302,445千円
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	36,833千円	122,789千円	139,493千円
デリバティブ利益	149,746千円	- 千円	141,807千円
為替差益	- 千円	58,900千円	- 千円
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	81,266千円	90,239千円	172,462千円
売上債権売却損	4,985千円	29,423千円	34,311千円
為替差損	66,398千円	- 千円	79,343千円
デリバティブ損失	- 千円	32,051千円	- 千円
貸倒減価償却費	66,801千円	46,894千円	133,602千円
社債発行費	- 千円	25,726千円	32,125千円
4. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	- 千円	1,550千円	- 千円
5. 特別損失の主要項目			
役員退職慰労金	194,242千円	- 千円	194,242千円
役員退職慰労引当金繰入額	122,775千円	- 千円	122,775千円
貸倒損失	49,614千円	- 千円	85,614千円
貸倒引当金繰入額	5,780千円	- 千円	7,430千円
投資有価証券評価損	2,100千円	- 千円	2,100千円
投資損失引当金繰入額	- 千円	- 千円	1,600,881千円

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>142,857</td> <td>57,181</td> <td>85,675</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>16,038</td> <td>10,577</td> <td>5,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,895</td> <td>67,759</td> <td>91,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	142,857	57,181	85,675	無形固 定資産	16,038	10,577	5,460	合計	158,895	67,759	91,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>146,907</td> <td>65,037</td> <td>81,870</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>11,430</td> <td>5,159</td> <td>6,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,337</td> <td>70,196</td> <td>88,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870	無形固 定資産	11,430	5,159	6,270	合計	158,337	70,196	88,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>140,487</td> <td>65,314</td> <td>75,172</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>20,598</td> <td>12,524</td> <td>8,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,085</td> <td>77,839</td> <td>83,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	140,487	65,314	75,172	無形固 定資産	20,598	12,524	8,073	合計	161,085	77,839	83,245
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他 (有形 固定資 産)	142,857	57,181	85,675																																															
	無形固 定資産	16,038	10,577	5,460																																															
合計	158,895	67,759	91,135																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870																																																
無形固 定資産	11,430	5,159	6,270																																																
合計	158,337	70,196	88,140																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	140,487	65,314	75,172																																																
無形固 定資産	20,598	12,524	8,073																																																
合計	161,085	77,839	83,245																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,669千円	1年超	61,465千円	合計	91,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,646千円	1年超	56,493千円	合計	88,140千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,119千円	1年超	54,126千円	合計	83,245千円																														
1年内	29,669千円																																																		
1年超	61,465千円																																																		
合計	91,135千円																																																		
1年内	31,646千円																																																		
1年超	56,493千円																																																		
合計	88,140千円																																																		
1年内	29,119千円																																																		
1年超	54,126千円																																																		
合計	83,245千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。																																																
	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>15,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,986千円	減価償却費相 当額	15,986千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>16,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,546千円	減価償却費相 当額	16,546千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>31,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,182千円	減価償却費相 当額	31,182千円																																				
支払リース料	15,986千円																																																		
減価償却費相 当額	15,986千円																																																		
支払リース料	16,546千円																																																		
減価償却費相 当額	16,546千円																																																		
支払リース料	31,182千円																																																		
減価償却費相 当額	31,182千円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	514円78銭	605円24銭	565円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	31円69銭	43円01銭	77円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	24円01銭	33円14銭	58円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	373,555	516,634	912,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	373,555	516,634	912,642
期中平均株式数(株)	11,788,620	12,012,524	11,789,020
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	3,332	1,316	6,426
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(3,322)	(1,316)	(6,426)
普通株式増加数(株)	3,910,714	3,618,073	3,873,089
(うち転換社債)(株)	(3,910,714)	(3,605,884)	(3,873,089)
(うち新株引受権)(株)	(-)	(12,189)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。	新株引受権1種類。	新株引受権2種類。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。